

補助金・融資・支援制度

※事業名にリンクが設定されている場合、クリックすると支援制度の関連 WEB サイトが表示されます。

分野	区分	対象となる事業者	事業名(期間)※	問合せ先	対象事業/事業内容	補助率・補助額/融資限度額
設備導入	融資	第四北越銀行と取引のある法人または個人事業主	令和5年度地域脱炭素融資促進利子補給事業(融資実行期限:令和6年2月10日)	第四北越銀行コンサルティング事業部(025-229-8164)	太陽光、水力、バイオマス発電設備及び省エネ性能の高い設備投資を目的とする融資が対象。※CO2 排出量の算定および排出抑制計画書の提出が必要。	融資限度額:10億円 利子補給率:最大1.0% 利子補給期間:最大3年間
	融資	第四北越銀行と取引のある法人または個人事業主	令和5年度省エネルギー設備投資に係る利子補給金	第四北越銀行コンサルティング事業部(025-229-8164)	第四北越銀行の融資で行う事業のうち、省エネ設備を新設・増設する事業、省エネ設備の新設・増設によりエネルギー消費が改善される事業、省エネ取組に関する事業	融資限度額:100億円 利子補給率:最大1.0% 利子補給期間:最大10年間
	融資	第四北越銀行と取引のある法人	サステナビリティ・ファイナンス	第四北越銀行コンサルティング事業部(025-229-8164)	SDGs、ESGに関する設備資金・運転資金(融資または私募債での取り組み) 株格付投資情報センターより SDGs、ESG に関する取り組みの適切性について第三者評価を取得する。	融資条件:個別に相談
	融資	第四北越銀行と取引のある法人	SDGs グリーン・ファイナンス	第四北越銀行コンサルティング事業部(025-229-8164)	SDGs、ESGに関する設備資金・運転資金(融資または私募債での取り組み) 第四北越リサーチ&コンサルティング(株)より SDGs、ESG に関する取り組みの適切性について第三者評価を取得する。	融資条件:個別に相談
	融資	第四北越銀行と取引のある法人または個人事業主	太陽光発電プラン「燦sun」(事業者向け)	第四北越銀行コンサルティング事業部(025-229-8164)	太陽光発電システム導入を目指す事業者を対象とする事業資金	融資条件:個別に相談
	融資	個人企業、小規模企業、中小企業	企業活力強化資金	個人企業、小規模企業:日本政策金融公庫各支店国民生活事業 中小企業:日本政策金融公庫新潟支店中小企業事業	脱炭素化の取組みの要請に伴い、自らの取引環境の改善に取り組む方	
	融資	個人企業、小規模企業、中小企業	環境・エネルギー対策資金	個人企業、小規模企業:日本政策金融公庫各支店国民生活事業 中小企業:日本政策金融公庫新潟支店中小企業事業	非化石エネルギーを導入するために必要な設備を設置する方 法定耐用年数を超過した既存設備を更新・増強するための同種の新たな設備であって、一定の要件を満たした設備を取得し、省エネルギーの推進を図る方 特定の建設機械または特定特殊自動車を取得する方 温室効果ガス排出量を算定し、グリーントランスフォーメーションに取り組む方 (ただし創業後1年以上の方)	
	支援制度	第四北越銀行と取引のある法人または個人事業主	GHG 排出量算定支援	第四北越銀行コンサルティング事業部(第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社) (025-229-8164)	自社の GHG 排出量の算定支援及び排出量の削減計画策定、削減策の実行支援	支援内容に応じて個別に相談
	支援制度	第四北越銀行と取引のある法人または個人事業主	再エネ導入支援	第四北越銀行コンサルティング事業部(025-229-8164)	太陽光発電事業の取り組み及び設備導入等の支援	支援内容に応じて個別に相談
	支援制度	第四北越銀行と取引のある法人または個人事業主	SBT 認証取得支援	第四北越銀行コンサルティング事業部(025-229-8164)	SBT 認証(中小企業も含む)の取得に向けた取り組み支援	支援内容に応じて個別に相談

設備導入	補助金	① 中小企業、個人事業主等(中小企業: 資本金の額又は出資の総額が 3 億円以下の会社法上の会社) ② サプライチェーン上の脱炭素化に資する取組を行っていること	環境省令和5年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(脱炭素社会の構築に向け ESG リース促進事業) (2024年3月31日もしくは予算消化まで)	第四北越銀行コンサルティング事業部(第四北越リース) (025-229-8164)	環境省が定める基準を満たす脱炭素機器をリースにより導入(中古を除く 対象機器の確認方法は問合わせ先まで) 対象機器部分のリース料の総額が65万円以上2億円以下であること	補助金の対象となる脱炭素機器部分のリース料総額の1~6% (指定リース事業者へ直接交付)
	補助金	需要家(新潟市内製造業)、発電事業者	再生可能エネルギー導入促進補助金 (令和4年10月3日~予算上限額に到達次第終了)	新潟市 経済部 企業誘致課 (025-226-1689)	工場への太陽光発電整備及び蓄電池システムを導入する費用並びに工場へ太陽光発電設備を設置するために必要な工事費用	補助メニューにより対象経費の1/3以内~2/3 (上限有り)
	補助金	新潟市内の中小企業者(製造業、新聞業、出版業)	中小企業生産性向上・グリーン設備投資補助金 (令和5年4月3日~予算上限額に到達次第終了)	新潟市 経済部 企業誘致課 (025-226-1689)	工場等に機械設備を導入する際に要する経費	対象経費の10%~30%以内(上限10,000千円)
	補助金	長岡市内に事業所を有する事業者、個人事業主、組合等	長岡市事業所用高効率機器導入支援事業補助金 (予算額に到達し次第終了)	長岡市環境部環境政策課 (0258-24-0528)	高効率給湯器・空調設備・LED照明等の入替、建物の断熱化(断熱窓、断熱フィルム、遮熱塗料、高反射率塗装等)、電気やフロンガスの使用状況監視・故障検知システムなどの導入に係る経費の一部を補助	補助率: 1/5 上限額: 10万円
	補助金	長岡市内に事業所を有し、製造業に該当する事業者	イノベーション加速化補助金(再生可能エネルギー導入・グリーン新製品開発支援事業) (令和5年4月1日~5月31日)	長岡市商工部産業イノベーション課(0258-39-2402)	①自社が所有し使用する施設で、主に電力の自家消費のために再生可能エネルギーを導入する事業(リース、PPA除く) ②自社が所有し、使用する施設で稼働する、自社が所有する再エネ設備の発電電力の自家消費率を高めるために蓄電池を導入する事業 ③再生可能エネルギー又は省エネルギーに関する新製品又は新技術の開発を行う事業	①5万円/KW(上限200万円) ②③ 対象経費の2/3(上限200万円) ※大企業は1/2
	補助金	小千谷市内事業者(予定者含む)で自己の事業所に対象設備を設置する者	令和5年度小千谷市脱炭素設備導入促進補助金 (令和5年4月1日~令和6年3月31日)	小千谷市環境共生課 (0258-83-3566)	太陽光発電設備などの補助対象設備の本体・付属機器の購入・設置にかかる工事	補助率: 1/3 上限額: 10~40万円
	補助金	十日町市内に本社又は主たる事業所を有する事業者	事業所省エネ化促進支援事業 (令和5年度は受付終了)	十日町市 産業政策課 産業振興係(025-757-3139)	①既設のエアコン・照明器具・電球・冷蔵庫・冷凍庫を省エネ機器に入れ替える事業 ②断熱効果の高いリフォームを行う事業	補助率: ①② 1/2 上限額: ① 50万円 ② 100万円
	補助金	十日町市内に事業所を有する事業者	令和5年度十日町市再生可能エネルギー活用促進費補助金事業 (予算額に到達次第終了)	十日町市 環境衛生課 エネルギー政策係(025-752-3924)	①太陽光発電設備設置 (①-1 最大出力10kW以下) (①-2 最大出力10kW超) ②定置用蓄電池設置 ③地中熱利用設備設置 ④薪ストーブ・ペレットストーブ設置	補助率: ①-1 最大出力×10万円 ①-2 60万円+(最大出力-10kW)×1万円 ②③④ 1/3 上限額: ①-1 60万円 ①-2 100万円 ② 20万円 ③ 80万円 ④ 15万円
	補助金	村上市内に事業所を有する事業者	令和5年度村上市木質バイオマスストーブ設置費補助金 (令和5年6月1日~6月30日)	村上市 環境課 環境政策室 (0254-53-2111(内線3320、3321))	木質バイオマスストーブ(木質ペレットまたは薪、製材端材などを燃料とするストーブ)の設置	補助率: 1/3 上限額: 10万円
	補助金	燕市内に事業所等を有する中小企業者、医療法人、社会福祉法人	自家消費型太陽光発電利用促進補助金 (令和5年4月5日~12月25日)	燕市市民生活部 生活環境課 (0256-77-8167)	自家消費を目的に設置する要綱別表1に掲げる要件を満たす太陽光発電設備の導入	補助額: 1KWあたり25千円 補助上限: 50万円

設備導入	補助金	佐渡市内に事業所を有する個人事業主、法人	クリーンエネルギー導入促進補助金 (令和5年4月1日～令和6年2月末日)	佐渡市 総合政策課 地域エネルギー係 (0259-63-3802)	太陽光発電設備などの補助対象設備の導入 (先着順/予算額に到達し次第終了)	補助率: 1/2 上限額: 15~37.5万円
	補助金	佐渡市内に事業所を有する個人事業主、法人	電気自動車導入促進補助金 (令和5年4月1日～令和6年2月末日)	佐渡市 総合政策課 地域エネルギー係 (0259-63-3802)	電気自動車 (国 CEV 補助金の交付を受け購入した車両) の導入 (先着順/予算額に到達し次第終了)	補助率: 国の交付確定額の1/2 上限額: 40万円
	補助金	魚沼市内に事業所を有する者	魚沼市再生可能エネルギー普及促進事業 (令和5年4月1日～令和5年12月28日)	魚沼市 市民福祉部 生活環境課 環境対策係 (025-792-9766)	再生可能エネルギーなどを利用した機器の設置	補助率: 2/3 上限額: 20~200万円
	補助金	県内に事業所を置く法人、団体、個人事業者など	新潟県再生可能エネルギー設備導入促進事業 (2次公募: 令和5年6月28日~12月15日ただし予算額に到達し次第終了)	新潟県 産業労働部 創業・イノベーション推進課 新エネルギー資源開発室 (025-280-5257)	自家消費を目的とした再生可能エネルギー発電設備・熱利用設備、蓄電池設備などを導入する事業	補助率: 1/4 ~1/3 以内 上限額: 1,460 ~8,000千円
	補助金	県内病院又は有床診療所を運営する法人	新潟県医療機関原油・原材料価格高騰等対応設備導入緊急支援事業 (令和5年4月1日~11月30日)	新潟県 地域医療政策課 025-280-5632	病院又は有床診療所においてエネルギー消費量や電力料金等の削減に資する省エネルギー設備の導入に対する補助	補助率 1/2以内 補助対象事業額 10,000千円 補助金額 5,000千円
現状把握 計画策定 など	支援制度	会員組合及びその構成員	事業計画策定支援 (通年)	新潟県中小企業団体中央会 経営支援課 (025-267-1100)	脱炭素化に資する設備導入等の補助金申請を支援。(例: ものづくり補助金 (グリーン枠)、事業再構築補助金 (グリーン成長枠)、経営革新計画など)	無料
	支援制度	新潟県内に事業所を有する中小企業など	専門家派遣 (プラットフォームからの依頼に基づいて派遣)	一般社団法人新潟県設備設計事務所協会 (025-231-5330)	省エネ機器導入に向けたアドバイス	企業負担金は、個別にプラットフォームと相談。
	支援制度	第四北越銀行と取引のある法人または個人事業主	第四北越 SDGs コンサルティングサービス	第四北越銀行コンサルティング事業部(025-229-8164)	SDGs の達成に向けた取組状況の診断 SDGs 宣言の策定の支援及び対外 PR 支援 業種別の SDGs の取り組み事例集や社内向け研修会の提供	利用料金: 165,000 円 (税込)
	支援制度	県内に主たる事業所などを有する中小企業・個人事業主	事業計画策定支援事業	第四北越銀行コンサルティング事業部 (第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社) (025-229-8164)	脱炭素削減計画などの経営計画策定や資金繰りの改善支援等	支援内容に応じて個別に相談
	支援制度	大光銀行と取引のある事業者	たいこう SDGs サポートサービス	大光銀行	SDGs への取組状況の把握と評価、SDGs 宣言書の策定支援、達成に向けたソリューションを提供	利用金額: 110,000 円 (税込)
	支援制度	大光銀行と取引のある事業者	脱炭素支援メニュー	大光銀行	CO2 排出量の可視化、再生可能エネルギー導入支援等のソリューションメニューを提供	ソリューションメニューに応じた金額
	支援制度	中小企業など	CO2 排出量/削減量算定サービス	三井住友海上火災保険㈱ 新潟支店・新潟第一支社 (025-241-0741)	エネルギーに関する使用量のデータをもとに、エネルギー起源の CO2 排出量を算定し、2030年、2050年の削減目標に向けた削減量を見える化	
	支援制度	中小企業など	CO2簡易算定ツール提供	三井住友海上火災保険㈱ 新潟支店・新潟第一支社 (025-241-0741)	CO2 排出量を算定できるクラウド型算定ツールおよび簡易的な削減シミュレーションツールをご提供します。初年度は無料で2年目以降も継続して利用を希望される場合は、有料 (税込 66,000 円/年) となります。	
補助金	新潟市内に本店・本社を有する中小企業、学校	中小企業等再エネ 100 目標設定補助金 (令和5年4月3日~令和6年1月31日)	新潟市 環境部 環境政策課 (025-226-1357)	専門事業者から受ける以下の支援に要する経費 ・経営層への脱炭素経営、再エネ利用拡大の必要性の理解促進支援 ・脱炭素化促進計画の策定 ・省エネ診断の受診	1/2 以内 (ただし 150 千円を上限とする。千円未満切捨て)	

現状把握 計画策定 など	補助金	上越市内に主たる事務所又は事業所を置く中小企業者等	上越市脱炭素経営支援補助金 (令和5年5月12日～)	上越市 環境政策課 (025-520-5689)	①導入相談事業 脱炭素経営に関するコンサルティング及び相談に係る事業 ②現状把握及び自社の温室効果ガスの排出量の算定及び分析事業 省エネ診断その他エネルギー利用の最適化に向けた各種診断及び分析に係る事業 ③計画策定事業 脱炭素経営に関する計画策定に係る事業 ④理解促進事業 経営者及び従業員を対象とした脱炭素経営に係る理解を深めるための研修を実施する事業	補助率：1/2 補助額：上限50千円
	補助金	「燕市カーボンニュートラル実践事業者」に登録している燕市内に事業所を有する中小企業者	燕市 SDGs(カーボンニュートラル等)取組促進事業補助金 (令和5年4月1日～令和6年1月31日)	燕市産業振興部 商工振興課 (0256-77-8232)	1. 経営者・従業員を対象とした脱炭素経営への理解促進に向けた研修等の実施 2. 現状分析・課題把握を目的とした各種診断の実施 3. 脱炭素経営に向けた各種計画の策定	補助率：1/2 補助額：対象事業1.2.3.それぞれ限度額10万円
	補助金	「燕市カーボンニュートラル実践事業者」に登録している燕市内に事業所を有する中小企業者	燕市省エネルギー診断促進補助金 (令和5年4月1日～令和6年2月29日)	燕市産業振興部 商工振興課 (0256-77-8232)	(一財)省エネルギーセンターが実施する「省エネ最適化診断」 (一社)環境共創イニシアチブが実施する「省エネお助け隊の省エネ診断」	補助率：10/10 補助額：限度額2万円
その他（講習会開催、専門家派遣）	支援制度	会員組合、中小企業・個人事業主	制度改正等の課題解決環境整備事業（令和5年4月～令和6年1月）	新潟県中小企業団体中央会 経営支援課（025-267-1100）	「脱炭素化」をテーマとした講習会開催、専門家派遣を行う。	補助率：100% 補助額：要相談（全体予算執行状況による、目安は10万円以内）
その他（事業資金）	融資	第四北越銀行と取引のある法人	ポジティブ・インパクト・ファイナンス	第四北越銀行コンサルティング事業部(025-229-8164)	企業の事業活動が環境・社会・経済に与えるインパクト（ポジティブ面、ネガティブ面）に対し複数の KPI を設定する法人を対象とする事業資金（設備資金・運転資金） 第四北越リサーチ&コンサル㈱が包括的に分析・評価及び毎年の KPI のモニタリングを実施する。また、当該評価に対して㈱格付投資情報センターより第三者評価を取得する。	融資条件：個別に相談
	融資	第四北越銀行と取引のある法人	サステナビリティ・リンク・ファイナンス	第四北越銀行コンサルティング事業部(025-229-8164)	SDGs、ESG に積極的に取り組む法人を対象とする事業資金（設備資金・運転資金、融資または私募債での取り組み） SDGs 等に関する野心的な 目標（SPTs）を設定し、その SPTs の達成度に応じて適用金利などが変更する。 ㈱格付投資情報センターによる SPTs の妥当性に関する第三者評価を取得する。	融資条件：個別に相談
	融資	第四北越銀行と取引のある法人	SDGs リンク・ファイナンス	第四北越銀行コンサルティング事業部(025-229-8164)	SDGs、ESG に積極的に取り組む法人を対象とする事業資金（設備資金・運転資金、融資または私募債での取り組み） SDGs 等に関する野心的な 目標（SPTs）を設定し、その SPTs の達成度に応じて適用金利などが変更する。 第四北越リサーチ&コンサルティング㈱により SPTs の妥当性に関する第三者評価を取得する。	融資条件：個別に相談
	融資	第四北越銀行と取引のある法人または個人事業主	SDGs サポートローン	第四北越銀行コンサルティング事業部(025-229-8164)	SDGs の取り組みを実施する事業者を対象とする事業資金（設備資金・運転資金） 利用に当たり、SDGs に対する取り組み状況の確認とともに今後 SDGs の実現に向けて取り組む事項を設定する。	融資条件：個別に相談
	融資	第四北越銀行と取引のある法人	SDGs 私募債（寄付型私募債）	第四北越銀行コンサルティング事業部(025-229-8164)	取り組みの手数料の一部を利用して、地域の学校や新潟県、県内市町村等に対して、金銭寄付や物品寄付を実施。	融資条件：個別に相談

その他（クレジット創出）	支援制度	再エネ施設・機器、または省エネ機器を保有し CO2 排出量削減に取り組んでいる企業	クレジット創出支援	三井住友海上火災保険㈱ 新潟支店・新潟第一支社 (025-241-0741)	自社が行った排出量削減の取組みによって削減・吸収した排出量を、売買可能なクレジット化し販売するご支援が出来る提携業者を紹介	※削減量によってはクレジット化が難しいケースもある。 ※費用負担あり
その他（専門家派遣）	支援制度	県内に事業所を有する中小企業者等（みなし大企業は除く）であって、電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を受けている者	専門家派遣事業 (予算額に達するまで)	(公財)にいがた産業創造機構経営革新支援チーム (025-246-0056)	【①電力・ガス・食料品等価格高騰枠】 電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を受けて、最近1か月間又は3か月間の売上高、売上総利益、売上高経常利益率のいずれかが前年同期比で5%以上減少している中小企業者等に対して無料で専門家を派遣 【②一般枠・小規模企業枠】 電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響による課題等の解決により、経営の向上を目指す意欲のある中小企業者等に対して有料で専門家を派遣 ・一般枠：1/2 負担 ・小規模企業枠：1/3 負担	①の場合は無料 ②の場合は、企業負担金（1回あたり）15,000円～28,500円
その他（事業継続・販路開拓等、新たに行う革新的な事業への支援）	補助金	上越市内に主たる事務所・事業所（本社）を置く中小企業者、個人事業主等	中小企業者等イノベーション推進補助金 (令和5年5月1日～11月30日)	上越市産業政策課商業・中心市街地活性化推進室 (025-520-5734)	①イノベーション推進事業 ・企業のイノベーションに資する事業 ②特定イノベーション推進事業 ・稼ぐ力強化事業 商工会議所、商工会等と共に作成した事業計画書に基づく事業 ・ワーク・ライフ・バランス推進企業応援事業 新潟県ハッピー・パートナー登録企業（申請中を含む）が行う事業 ・メイド・イン上越推進事業 メイド・イン上越認証事業者又は申請を目指す事業者が市の指定する専門家等のアドバイスに基づいて行う事業 ・観光コンテンツ形成推進事業 観光コンテンツの形成を行う①又は②の事業 ①指定するテーマに沿っているもの ②市が指定する会議等に2回以上出席し、他の中小企業者等と連携して行うもの ※上記①及び②の各事業の中で、脱炭素化の要素があれば併せて支援するもの。	補助率：①1/2 ②3/4 補助額：①上限500千円 ②上限750千円
その他（省エネ診断）	補助金	糸魚川市内に主たる事業所又は事務所を有し、事業を行う法人	糸魚川市省エネ診断等支援事業補助金	糸魚川市環境生活課 (025-552-1511)	①(一社)環境共創イニシアチブが実施する省エネ診断拡充事業 ②(一財)省エネルギーセンターが実施する省エネ最適化診断 ③ 省エネお助け隊が実施する省エネ診断	1回の省エネ診断につき上限1万円（千円未満切捨て） ※ただし、診断料の額が1万円未満である場合は、1,000円未満の端数を切り捨てた額
その他（設計費補助金）	補助金	県内に事業所や営業所等が所在し、県内において ZEB の導入を検討する事業者など	ZEB 設計費補助金 (令和5年4月17日～12月28日)	新潟県 環境政策課 (025-280-5642)	ZEB の建設に必要な設計費の上乗せ相当分の一部を補助	【延床面積 300～2000m ² 未満】 補助率 1/2 以内 補助限度額 125 万円 【延床面積 2000m ² 以上】 補助率 1/2 以内 補助限度額 230 万円